

# 土木建築行政の概要

令和元年度



広島県土木建築局

表紙写真

一般国道185号 休山新道4車線化の完成  
平成31年3月10日 完成

# 目 次

1	土木建築局の取組	
(1)	平成 30 年度土木建築局の取組	1
(2)	指標で見る土木建築局	8
2	令和元年度土木建築局行政の基本方針	10
3	土木建築局行政組織	
(1)	組織図	16
(2)	職員現員表	18
(3)	地方機関等の位置等	19
(4)	管内要図	20
(5)	土木建築局組織の沿革	22
4	令和元年度当初予算	
(1)	一般会計歳出予算総括表	28
(2)	特別会計歳出予算総括表	28
(3)	一般会計歳出予算事業別内訳表	29
(4)	令和元年度土木建築局関係当初予算（図表）	30
(5)	令和元年度土木建築局関係当初予算	32
(6)	土木建築局関係予算の推移	33
5	平成 30 年 7 月豪雨からの復旧・復興プラン	36
6	社会資本整備の優先順位の設定について	38
7	社会資本の戦略的な維持管理の推進	40
8	地域整備計画実施方針	41
9	令和元年度 建設事業執行方針	42



# 1 土木建築局の取組

## (1) 平成30年度土木建築局の主な取組

### 平成30年7月豪雨災害の対応

平成30年7月3日から8日にかけて降り続いた記録的な大雨によって、県内各所に甚大な被害が発生した。

県では被災地の復旧・復興に向け、道路の啓開や河川堤防の破堤箇所等、土砂災害発生箇所の二次災害防止対策及び下水道仮処理施設の設置などの応急対応に取り組むとともに、災害復旧事業や改良復旧事業などにより、本格的な復旧を進めている。

#### 《被災者の支援》

- ①豪雨災害に係る建築相談窓口の設置
- ②被災者へ仮住居を提供

- ①H30. 7. 17～
- ②H30. 7～



呉市天応応急仮設住宅

- ①平成30年7月豪雨災害の対応として、災害救助法の適用のあった市町において建築相談窓口を設置するとともに、建築技術職員の不足する市町については、県職員を派遣した。  
また、建築関係団体と連携し、住民の要請に応じて建築技術者による現地相談等を行った。
- ②平成30年7月豪雨災害による被災者へ、応急仮設住宅（建設型、借上型）及び県営住宅を無償提供した。

#### 《災害復旧に関する取組》

- ①災害関連緊急砂防事業等の採択
- ②平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プランの策定
- ③豪雨災害に伴う河川改良復旧事業の採択
- ④「平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」による提言
- ⑤砂防・治山施設整備計画（緊急）の策定

- ①H30. 8. 10～
- ②H30. 9. 11
- ③H30. 11. 27  
H30. 12. 6
- ④H31. 1. 10
- ⑤H31. 1. 29



応急対策（ワイヤーネット）の実施（熊野町川角）

- ①土砂災害による土砂の崩壊等危険な状況に緊急に対処するため、災害関連緊急砂防事業等が採択された。
- ②平成30年7月豪雨災害に対する県の復旧・復興の基本方針及び取組、災害対応の体制の強化などを定めたプランを策定し、復旧・復興に関する事業を計画的に推進している。
- ③緊急的・集中的に治水機能の強化を図るため、特に被害が甚大であった沼田川流域については、河川激甚災害対策特別緊急事業が、三篠川については災害復旧助成事業が採択された。
- ④「平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」の提言書を知事へ手交した。
- ⑤平成30年7月豪雨災害に伴い緊急的に実施する砂防・治山に関する国・県・市町の事業計画をとりまとめた。

## 防災・減災対策の推進

### ①基礎調査実施計画に基づく基礎調査完了 ②大規模盛土造成地に関する調査

①H31. 3. 26  
②H30. 9. 14  
H31. 3. 27

①平成27年3月に策定・公表した「基礎調査実施計画（計画期間：H27～H30）」により進めてきた、土砂災害防止法に基づく基礎調査が完了した。  
基礎調査結果を活用した取り組みとして、ヤフー株式会社と連携した「防災マップ」の共同開発を行い、県民へ土砂災害警戒区域について情報発信を推進していく。

②大地震時の宅地被害の早期把握と適切な初動対応に役立てるため、大規模盛土造成地の位置及び規模を把握する調査を行い、県内10地区について大規模盛土造成地マップを作成し県民への情報発信を行った。

### 津波災害警戒区域の指定

H31. 3. 4



高潮・津波災害ポータルひろしま

津波による人的災害を防止するため、警戒避難体制を特に整備すべき区域として、津波防災地域づくりに関する法律第53条に基づく「津波災害警戒区域」を指定した。

## 道路ネットワークの強化・充実

### 都市計画道路忠海中央線の供用開始

H30. 8. 10

忠海地区の中心市街地を南北に結ぶ都市計画道路 忠海中央線（0.6km）が開通した。

### 道の駅「来夢とごうち」が重点「道の駅」に選定

H31. 1. 30

道の駅「来夢とごうち」（安芸太田町）が国土交通省の平成30年度重点「道の駅」に選定された。

### 一般国道185号 休山新道 4車線化の完成

H31. 3. 10



一般国道185号 休山新道 4車線化完成式典

国が整備を進めていた一般国道185号休山新道の4車線化（2.6km）が完成した。

### 主要地方道吉舎油木線 小島バイパスの全線供用開始

H31. 3. 25



主要地方道吉舎油木線 小島バイパス開通式典

主要地方道吉舎油木線 小島バイパスにおいて、未供用区間（0.6km）が開通し、バイパス区間全線（1.8km）が供用開始した。

### 広島呉道路 4車線化の決定

H31. 3. 29

広島呉道路（坂北IC～呉IC）の4車線化の事業化が決定した。

## 広島港の振興

- ①広島港長期構想策定
- ②広島港港湾計画改訂
- ③広島港コンテナ取扱量が過去最高を更新

- ①H30. 9. 14
- ②H31. 3. 25
- ③H31. 3. 31

- ①広島港の長期的視野に立った総合的な港湾空間の形成とそのあり方について、学識経験者及び港湾関係者、関係行政機関等の意見や要請等をもとに「広島港長期構想」を策定した。
- ②広島港の港湾計画改訂について、平成11年以来、20年ぶりの改訂を行った。
- ③広島港のコンテナ取扱量が27万TEUを超え過去最高を更新した。  
(これまでの過去最高は平成28年の255, 130TEU)



広島港長期構想のイメージ

## 福山港の振興

福山港ふ頭再編改良事業の着工

H31. 3. 9



福山港ふ頭再編改良事業着工式典

福山港ふ頭再編改良事業（箕島地区・箕沖地区）に着工した。着工にあたり、事業者である国と県で、着工式典を開催した。



## 広島空港の利用促進

- ①広島空港の経営改革の推進
- ②広島空港開港25周年（イベント、キャンペーン等の実施）

①H30. 10. 26  
H31. 3. 6  
②H30. 10. 29



あら！いい！広島空港  
キャンペーンポスター

- ①広島空港の経営改革を官民で進めるために設置した「空港経営改革推進委員会」において、地域として目指す将来目標等について取りまとめ、県に提言を行った。  
また、国土交通省が「広島空港特定運営事業等実施方針」を策定・公表した。
- ②広島空港は平成30年10月29日に開港25周年を迎えた。  
これを記念し「～広島空港開港25周年～エアポートフェスタひろしま」  
「広島空港開港25周年 あら！いい！広島空港キャンペーン」を実施した。

## 東部浄化センターにおける民設民営による発電事業

F I T事業を活用した消化ガス発電事業の契約締結

H30. 5. 7

東部浄化センター消化ガス発電事業について、平成30年5月に月島機械(株)広島支店と事業契約を締結した。平成31年4月から発電開始（令和元年度から企業局所管）。

## 県内市町と連携した都市緑化推進イベントの開催

第37回全国都市緑化ひろしまフェア開催に関する  
国土交通大臣の同意

H30. 5. 23



第37回全国都市緑化ひろしまフェア実行委員会設立会議

令和2年の春から県及び県内23市町が主催者となり全国都市緑化ひろしまフェアを開催することについて国土交通大臣の同意を得た。  
当イベントを通じ、国内外から多くの観光客を誘致し、全国にひろしまの魅力を発信する。

## ひろしまの建築物のブランド化

- ①「ひろしま建築学生チャレンジコンペ」の取組が日本建築学会教育賞を受賞
- ②「ひろしま建築学生チャレンジコンペ2018」の開催

①H30. 4. 20  
②H30. 7~11

- ①建築学生を対象に実施している「ひろしま建築学生チャレンジコンペ」の取組が、一般社団法人日本建築学会が設けている「日本建築学会教育賞（教育貢献）」を受賞した。行政として初の教育賞受賞となった。
- ②魅力ある建築物の創造に向けた人材育成の一環として「ひろしま建築学生チャレンジコンペ2018」を開催した。



日本建築学会教育賞 贈呈式



ひろしま建築学生チャレンジコンペ2018 最終審査会

- ①「ひろしまたてものがたり」の取組が中国建築文化賞を受賞
- ②「ひろしまたてものがたりフェスタ2018」の開催

①H30. 5. 18  
②H30. 11. 9~11

- ①県内の魅力ある建物を発掘・発信する県民参加型プロジェクト「ひろしまたてものがたり」の取組が、一般社団法人日本建築学会中国支部が設けている「中国建築文化賞（人物・団体部門）」を受賞した。
- ②県内の魅力ある建物を発掘・発信する県民参加型のプロジェクト「ひろしまたてものがたり」において、平成30年度から、官民学など多様な団体により構成された実行委員会を設立し、名称を「ひろしまたてものがたりフェスタ」に改め、実行委員会として初めてのフェスタを開催した。



「中国建築文化賞（人物・団体部門）」表彰状・表彰楯



ひろしまたてものがたりフェスタ2018  
ガイドツアー（広島県庁舎）

## 建設業の魅力発信

ひろしま建設フェア2018の開催

H30. 10. 6



ひろしま建設フェア2018会場

小中学生等の次世代への建設産業の魅力を発信するための取組として、「ひろしま建設フェア2018」を開催し、体験型に特化したイベントを実施した。

## (2) 指標で見る土木建築局

### 県道実延長



**3,693km 全国7位**

資料出所:道路統計年報2018

### 高速自動車国道延長



**390km 全国4位**

資料出所:道路統計年報2018

### 土砂災害発生件数 ※H8~H30の合計値



**2,216件 全国1位**

資料出所:国土交通省砂防部 (H30.12.15速報値)

### 土砂災害警戒区域数



**47,428箇所 全国1位**

資料出所:平成30年度国土交通省砂防部  
基礎調査結果の公表箇所数(H31.3.26現在)

### 広島空港運航便数(国際線)



**28便/週 全国9位**

資料出所:空港振興課調べ(H31.3.31現在)

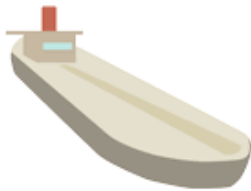
### 船舶乗降人員数(厳島港)



**9,259,180人 全国1位**

資料出所:港湾統計年報(平成29年)

### 港湾数



**44港 全国6位**

資料出所:国土交通省港湾局(H30.4.1)

### プレジャーボート総隻数



**14,307隻 全国1位**

資料出所:平成30年度プレジャーボート全国  
実態調査

### 都市公園等箇所数



**3,146箇所 全国10位**

資料出所:国土交通省(H30.3.31)

### 公共下水道普及率



**74.7% 全国20位**

資料出所:国土交通省(H30.3.31)

### 総住宅数



**1,394千戸 全国11位**

資料出所:総務省統計局(H25.10.1)

### 着工新設住宅戸数



**18,383戸 全国13位**

資料出所:平成30年度国土交通省

## 2 令和元年度土木建築局行政の基本方針

平成30年7月豪雨による被災地域の一日も早い復旧・復興を目指し、公共土木施設の復旧や再度災害防止対策に最優先で取り組む。

『社会資本未来プラン』に掲げる3つの社会資本マネジメント方針に基づく取組を着実に実施するとともに、防災・減災対策については、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により事業の加速化を図る。

### ポイント1 創造的復興に向けた県土の強靱化対策を最優先で実施

#### 〔平成30年7月豪雨災害からの早期の復旧・復興〕

- 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、公共土木施設等の強靱化を推進する。

#### 〔「国土強靱化対策」を踏まえた防災・減災対策の推進〕

- 「社会資本未来プラン」に基づく事業について、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、事業効果の早期発現に向けた対策を加速し、防災・減災対策の充実・強化を図る。

### ポイント2 社会資本未来プランに基づく計画的・戦略的な事業の実施

#### 〔社会資本整備の重点化〕

- 『社会資本未来プラン』における「社会資本整備の優先順位」に基づく予算配分を行い、特に国の「国土強靱化対策」により重点化を図ることとしている防災・減災対策の取組に加え、企業活動や観光振興を支える道路ネットワークの拡充、広島港等の物流基盤の強化、福山市三之丸町地区の再生支援などの社会資本整備を実施する。

#### 〔社会資本ストックの有効活用〕

- これまで蓄積してきた社会資本ストックの潜在能力を最大限に引き出し、利便性の向上や地域活性化を図るため、全国都市緑化ひろしまフェアの開催に向けた取組の推進などのソフト対策を実施する。

#### 〔社会資本の適正な維持管理〕

- 道路環境の適切な維持管理を図るための除草対策や河川の流下能力を確保するための河道浚渫など県土を保全するための対策を実施する。
- 利用者の安全や施設の機能維持のためのインフラ老朽化対策や適正な維持管理を推進するため、既存の公共土木施設の「修繕方針」に基づく計画的な修繕を実施する。

■ 土木建築局における施策体系と主な施策 ※予算額は平成30年度2月補正（国補正対応分）を含む

(単位：千円)

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課	
<b>創造的復興による新たな広島県づくり</b>						
<b>重点化方針 将来に向けた強靱なインフラの創生</b>						
創造的復興に向けた県土の強靱化		平成30年7月豪雨災害の被災地の一日も早い復旧・復興に全力で取り組むとともに、防災・減災対策の充実・強化を図る。	被災地における再度災害防止対策等の推進	51,369,479	土木建築総務課	
			県土防災対策の推進	2,500,000		
			「国土強靱化対策」を踏まえた防災・減災対策の推進	27,712,773		
建設技術者等緊急雇用助成事業		平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業の早急かつ確実な完成に向け、施工に必要不可欠となる技術者等を確保するため、県内建設業者に対する支援を行う。	県内建設業者に対する助成	45,000	建設産業課	
<b>社会資本整備の重点化</b>						
<b>重点化方針 広域的な交流・連携基盤の強化</b>						
新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化		本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。 また、本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークを活かしたICアクセス道路の整備、高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークの強化などにより、企業活動を支え、生産性向上に資する物流基盤の充実・強化を推進する。	企業活動を支える物流基盤の充実・強化	広島港(五日市地区等) (県事業) 5,550,000  (主)福山沼隈線 (県事業) 1,880,000 など	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市環境整備課	
			広島高速道路及び関連道路の整備推進	広島高速5号線  関連道路 (一)広島海田線	(出資金・貸付金) 1,850,000  125,000	道路企画課 道路整備課
			広島空港へのアクセス強化	アクセス道路の整備	(主)矢野安浦線・ (一)矢野海田線 (県事業) 259,000 など	道路企画課 道路整備課
<b>重点化方針 集客・交流機能の強化とブランド力向上</b>						
観光周遊を促進する道路ネットワークの強化		本県は、豊かな自然や歴史的な町並み、風光明媚なサイクリングロードなど多彩な観光資源を多数有し、国内外から魅力ある地域として選ばれ、総観光客数は平成24年から6年連続で過去最高を更新している。 こうした本県の強みを生かし、インバウンド効果高め、更なる観光交流人口、観光消費額の増加や観光客の満足度向上につなげるため、井桁状高速道路ネットワークを最大限活用した道路ネットワークの強化により観光振興を図るとともに、サイクリングロードのブランド力向上に取り組む。	高速道路ICから観光地への道路整備	(国)432号竹原バース 391,000 など	道路企画課 道路整備課	
			観光地間の道路整備	(国)317号青影バース 1,010,000 など		
			サイクリングロードのブランド力向上 (情報発信、環境改善等)	84,800		
みなとの賑わいづくりの促進		「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。	厳島港 (宮島口地区)	2,462,500	港湾漁港整備課	

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
<b>重点化方針 環境保全と循環型社会の構築</b>					
	汚水処理対策の推進	漁業集落環境整備事業については、市町への継足補助等を実施する。	漁業集落環境整備 (污水管渠の整備等)	横田漁港など  108,950	港湾漁港整備課
<b>重点化方針 防災・減災対策の充実・強化</b>					
	土砂災害防止対策の推進	平成30年7月豪雨災害では、多くの土砂災害が発生し甚大な被害が発生したことから、今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会の提言も踏まえつつ、被災地域の再度災害防止に最優先で取り組むとともに、地域の防災拠点、住宅密集地等を保全する箇所について、予防対策も計画的に進めていく。 さらに、県民の早期警戒・避難に資するための土砂災害警戒区域等の指定や、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の一環として防災情報の充実等のソフト対策強化を図り、ハード対策と一体となった総合的な土砂災害防止対策を推進する。	土砂災害防止施設の整備 (国直轄、補助公共、単独建設)  「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等  土砂災害警戒情報の提供等  単独維持修繕事業	17,704,401  275,020  92,400  819,000	砂防課 土砂法指定推進担当
	災害に強い道路ネットワークの充実	平成30年7月豪雨災害や東日本大震災、熊本地震等を踏まえ、大規模災害の発生に備えた社会インフラの整備として、災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路の道路改良、橋梁耐震補強や法面对策を計画的に推進する。	道路改良・橋梁耐震補強・法面对策	(主)呉平谷線 350,000 など	道路整備課 都市環境整備課
	総合的な河川防災対策の推進	平成30年7月豪雨災害では、多くの河川において甚大な被害が発生したことから、今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会の提言も踏まえ、被災した河川における再度災害防止に最優先で取り組むとともに、被害が発生する前に治水対策を実施する事前防災も計画的に進めていく。 また、これまでに甚大な浸水被害を受けた河川について、河川改修を進めるとともに、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」と連携し、迅速で的確な水防活動や避難行動を支援するソフト対策を実施し、ハード対策と一体となった安全・安心な地域づくりを推進する。	国直轄事業(負担金) (太田川、芦田川など)  補助公共事業 (三篠川、沼田川、手城川など)  単独建設事業  単独維持修繕事業	(県負担額) 4,001,784  7,903,725  1,333,600  2,738,960	河川課
	地震・高潮対策の推進	人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。 このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、効率的かつ計画的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。	河川高潮対策 (国直轄、補助公共)  海岸高潮対策 (国直轄、補助公共)	4,475,164  2,517,500	河川課 港湾漁港整備課
	大規模建築物、広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物や早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら建築物の耐震化対策の促進を図る。	民間大規模建築物の耐震化の促進  広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	85,537  199,066	建築課
	大規模盛土造成地の防災対策の推進	大地震時の宅地被害の早期把握及び適切な初動対応に役立てるため、大規模盛土造成地の位置・規模を把握する調査を行い、県民の安全・安心に資する宅地行政の適正な運用に活用する。	大規模盛土造成地調査事業	67,968	都市環境整備課



施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
<b>重点化方針 自立した生活ができる環境の整備</b>					
	県営住宅再編整備の推進	既存県営住宅の長寿命化、建替統廃合、事業量の平準化について定めた「県営住宅再編5箇年計画（第2次）」に基づき、誰もが暮らしやすい住環境の実現に向けて、住宅に困窮する低所得者の安心した暮らしを確保するため、県営住宅の再編整備を推進する。	県営熊野住宅 県営南泉住宅 県営引野住宅 県営高陽住宅等	1,119,890 33,611 17,503 327,237	住宅課
<b>重点化方針 総合的な交通安全対策の推進</b>					
	交通安全施設等整備の推進	急速な少子・高齢化社会へ進展していく中で、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため、歩行空間のバリアフリー化、通学路の歩道整備、交通事故の対策など、安全かつ円滑な交通環境の整備を推進する。 特に、通学路の交通安全確保については、各市町において策定している通学路交通安全プログラムに基づき、引き続き、教育委員会や警察等の関係機関と連携して、安全確保に取り組む。	交通安全施設等整備の推進	(国)185号(平子) 10,500 など	道路整備課
	放置艇対策の推進【一部新規】	公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。	放置艇撤去指導 禁止区域及び小型船舶用泊地の指定【新規】	2,640 3,096	道路河川管理課 港湾振興課
<b>重点化方針 持続可能なまちづくり</b>					
	持続可能なまちづくりを支える社会資本整備の推進	円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図ることで魅力ある地域環境を創出する。 「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の確保・地域連携や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。	魅力ある地域環境の創出 中山間地域等における生活交通の確保	(都)広島市東部地区連続立体交差 1,276,000 など (国)375号(引字根) 1,217,000 など	道路整備課 都市環境整備課
	鞆地区振興推進費	鞆地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。	町中の交通処理対策【土木】 防災対策【土木】 寄附募集のための情報発信等【地域】	522,000 369,000 15,466	道路整備課 港湾漁港整備課 地域力創造課
	福山市三之丸町地区再生促進事業【新規】	県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図る。	福山市三之丸町地区の再生の支援	39,109	建築課
<b>社会資本ストックの有効活用</b>					
<b>有効活用 既存ストックの機能改善等</b>					
	空き家の有効活用の促進【一部新規】	空き家を地域の有用な資産として積極的活用を図るため、空き家バンクHPによる情報発信や専門家による実践的なアドバイスを行うとともに、市町と地域、専門家等の空き家活用の取組の共有化や連携を促すことにより、市町や地域の空き家活用の取組を支援し、移住希望者とのマッチングを促進する。	空き家活用促進支援 空き家活用共有化支援【新規】	7,796 1,747	住宅課

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
	魅力ある「まちなみづくり」の促進	魅力あるまちなみづくりに取り組む市町と連携して、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を推進し、本県における集客・交流の促進など地域の賑わいの創出を図る。	モデル地区の支援	6,049	都市計画課
			他地域への普及効果	1,400	
	魅力ある建築物の創造	本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。	魅力ある公共建築物の創造・発信	3,260	営繕課
			民間建築物への波及	135	
<b>有効活用 既存ストックの機能改善等</b>					
	ゆとりと潤いのある都市緑化の推進	花や緑に関する各種イベント、庭園コンテスト、出展花壇の展示等を通じ、都市緑化の意識の高揚や知識の普及等を図ることにより、県民の協力による都市緑化を推進し、緑豊かな潤いのある都市づくりを行うため、2020年(令和2年)に「全国都市緑化ひろしまフェア」を県内一円で開催する。	全国都市緑化ひろしまフェア推進事業(会場整備、開催準備、広報等)	144,117	都市環境整備課
<b>有効活用 ハードと一体となったソフト対策の一層の推進</b>					
	広島空港拠点性強化	航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対し、路線拡充に向けた取組を実施する。	航空ネットワークの拡充(エアポートセールス等)	32,172	空港振興課
			新規国際定期路線の立ち上がり支援	28,260	
	瀬戸内海クルージングの促進	「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内海の道構想」の一環として、クルーズ客船の誘致・受入に積極的に取り組んでおり、広島港宇品外貨埠頭及び五日市埠頭等においてクルーズ客船の受入を行っている。 引き続き、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入の推進や瀬戸内海クルージングを促進することにより、裾野の広い観光産業の振興を図る。	クルーズ客船の誘致・受入体制の充実(船寄港時のおもてなし等)	48,470	港湾振興課 港湾漁港整備課
			クルージング需要の掘り起こし(クルージングポータルサイトの運営等)	1,734	
<b>社会資本の適正な維持管理</b>					
<b>戦略的な維持管理の推進</b>					
	県土保全対策の推進	中山間地域をはじめとした各地域の特色に合わせて県民の安全・安心を確保していくために、県土の基盤である社会資本を適正に維持管理していくなどの県土保全対策に重点的に取り組む。	道路・河川環境整備対策の実施(道路除草対策、河道浚渫)	3,949,100	道路整備課 河川課
			持続可能な県土保全体制の適切な確保(護岸修繕、河道浚渫等)	(令和2年度債務負担行為) 870,000	
	社会資本の戦略的な維持管理の推進	社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、橋梁や岸壁等の施設は建設後50年以上を経過するものが15年後には約7割となるなど、高齢化した施設の割合が増大していることから、老朽化対策の強化が必要となっている。 このような状況の中、社会資本の適切な維持管理を行うことを目的に策定した「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」に基づき、橋梁などの主要な施設毎の「修繕方針」に沿った公共土木施設の機能保全のための計画的な修繕や長寿命化技術の活用によるコスト縮減など、戦略的な維持管理を引き続き推進する。	主要な公共土木施設の修繕 ・道路(橋梁補修等) ・河川(排水機場修繕等) ・ダム(補修・更新等) ・砂防(堰堤修繕等) ・港湾(岸壁補修等) ・海岸(護岸補修等) ・公園(運動施設修繕等)	7,482,286	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
			インフラ長寿命化技術活用促進事業	13,700	
	ひろしまアダプト活動の推進	官民協働で道路や河川等の公共土木施設維持のための環境向上に取り組むため、アダプト活動認定団体に対し、活動経費の一部を支援する。 このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。	ひろしまアダプト活動支援(活動認定団体への奨励金交付)	28,359	道路河川管理課

